

公設公営によるセンター方式の予測

資料5-1

		建築費(千円)	用地費(千円)	調理人件費(千円)	維持費(千円)
センター方式	直営調理	1,912,322	133,750 (工業)	203,200	95,015
			206,250 (調整)		

建設費 1,912,322千円の内訳

奈良県五條市立給食センター、延べ床面積1,480㎡、調理能力4,500食/日、建設費(設備費含む)900,000千円を参考とした。

奈良市での建設にあたり、中学校給食では、1日9,000食が必要で、給食未実施校が広範囲の為、配送時間を考慮し、また、もしもの事故等に備える意味からも、2か所を建設とし

1,800,000千円 (900,000千円 * 2)

112,322千円 (各学校の配膳室整備費: デリバリー方式実施校は、その配膳室を利用 16校分)

用地費 133,750千円(工業)、206,250(調整)の内訳

奈良市内での給食センターが建設可能地域は、市街化区域内工業地域、準工業地域と市街化調整区域(様々な調整が必要)と限られている。

また、敷地面積は、建築延べ面積1,500㎡とすると、建ぺい率60%から、2,500㎡が必要となる。

給食センター用地は、奈良市内東西2か所で、工業地域(西九条町、地価公示価格53,500円/㎡、工場用地)、調整地域(丸山町、地価調査価格82,500円/㎡、住宅用地)とし

133,750千円 (53,500円/㎡ * 2500㎡)

206,250千円 (82,500円/㎡ * 2500㎡)

調理人件費の内訳

5,000食の調理員文科省基準では14名

奈良市の給食未実施校16校を2ヶ所のセンターで調理することから、1センターで8校担当、配膳員は1校につき2名、配送員は4名とし、これらの仕事を調理員が担当すると仮定すると、1センターあたり、20名の調理員が必要となる。

この20名の調理員のうち、将来の生徒数減に伴う、調理員の減員に対応できるよう、正規職員12名、再任用職員8名で想定した。

(調理員:正規8名、再任用8名 配送員:正規4名)

正規職員の人件費

148,800千円 (6,200千円 * 12名 * 2センター)

再任用職員の人件費

54,400千円 (3,400千円 * 8名 * 2センター)